

NiiigATA

生涯学習にいがた

No. 28
2001.3



グループで協力しテント設営

小学生ふれあい交流会 (新穂村)

平成12年8月7日に、新穂村岩の平青少年旅行村で「小学生ふれあい交流会」が開催されました。

新穂村教育委員会社会教育課の主催で、村内2小学校（新穂小・行谷小）の6年生全員が参加し、

- ①自己紹介を含めたゲーム
 - ②ネイチャーゲーム
 - ③テント設営
- が行われました。

コラム

情報通信技術革命のもたらすもの

所長 渡邊 正親

最近の情報通信技術は、デジタル放送やiモードから多機能な携帯端末の活用に進化しつつあり、私達の生活に大きな変化をもたらしてきています。

一方、県内でも市町村が中心になってIT講習（大人のパソコン講座）を、各地で実施の準備中であり、多くの人々が高度情報化社会に参加することになるでしょう。

この講習を社会生活や行政に生かすには、次のような体制づくりが必要と思われます。

まず、行政は「高度で多様化する住民のニーズに対応した行政サービスの提供」・「地域の情報基盤整備と社会経済の活性化」・「行政の簡素化効率化及び透明化」のように県民起点の行政情報の公開ができる体制づくりが早急に望まれます。

また、住民にとっては、大量にある電子情報の取捨選択と自らの意思表示ができる情報の発進と上手なメディアの活用方法を身につけることが重要になってきています。

情報通信技術が進化すればするほど情報を手軽に入手出来ますが、その中で人や組織に頼らない選択と自立した自己の意思表示が求められる社会となるでしょう。

特集 学社連携・融合への取り組み

(新穂村教育委員会社会教育課)

新穂村

学社連携・融合の必要性

新穂村の将来を担う子どもたちを、地域全体で育てていくという視点、また、成人の学習成果を生かすという視点から、学社連携・融合の推進は、生涯学習振興の大きな柱の一つであるという認識に立っています。

連携・融合 担当者連絡会設置

学社連携・融合を進めていくために、学校側の窓口として生涯学習担当者（小二人、中一人）を校務分掌に位置づけていただきました。この代表三名と社会教育課、学校教育課の代表からなる「学社連携・融合担当者連絡会」を組織しました。（平成十二年、五月）

会議の内容としては、連携・融合事業の計画及び推進、情報提供、指導者の発掘に関わること等です。このメンバーのほかにPTAや子ども会の関係者も加わっていただき「学社連携・融合推進委員会」

の設置も考えています。

情報誌

「ブリッジ21」の発行

学校教育・社会教育双方の情報を共有するために、情報誌を発行しています。（第一号、平成十二年、六月発行）学校職員、役場職員及び教育委員、社会教育委員、公運審委員に生涯学習についての関心を一層高めていただき、併せて学社連携・融合の必要性を認識していただく目的で、毎月配布しています。内容は、生涯学習の概念、学社連携・融合の必要性、各校の取組などです。（現在、九号まで発行）「毎月楽しみにしています。」と、配布するとすぐに目を通してくださる課長、学校職員もいます。

学社連携・融合事業 の実際

現在、取り組んでいる事業のうち、次の二つを紹介します。

◎小学生ふれあい交流会

「村内二小学校の六年生の交流やリーダーの育成」という目的で実施している事業です。夏休みの一日、村のキャンプ場に六年生が集まり、レクリエーションやテント設営実習などを通して交流を深めています。社会教育課が計画、レクリエーション、テント設営指導などを担当し、学校が事前指導、児童の引率等に当たります。

◎立志元服式

これは、卒業を控えた、中学校三年生を対象とした事業で、三学期始業式の日の午後、「十五歳の春に、将来の新穂村をしょつてたつ決意を新たにする」という目的で実施しているものです。居合道のアトラクション、講演会、代表者による決意表明という内容で行われています。三年生全員が、自分の決意を色紙に書いて参加します。

この他にも、学校の求めに応じて指導者を派遣

したり、学校施設を利用して、成人向けの講座や各種大会が行われています。

今後の課題

遠足に保護者が参加したり、本の読み聞かせボランティアを募集したり、現在、各校で独自に保護者、地域との連携を深める取組を進めています。こうした取組に社会教育が連携することにより、より充実した内容になっていくものと考えています。「学社連携・融合推進委員会」で検討を加えていく必要があります。

（派遣社会教育士 後田 継雄）



立志元服式での全員の決意

村上市

(村上市教育委員会社会教育課)

青少年自然体験研修 自然に挑戦 in 那須・甲子

この研修は、平成四年度から市内の小・中高校生を対象に、異年齢層での集団生活を通して、野外活動、登山等で自然とふれあいながら自主性を養い、仲間づくりをすることをねらいに行ってきたものです。今年度も福島県の「那須・甲子少年自然の家」を主に四泊五日で実施しました。

引率スタッフについては、今年度は市内の小中学校長あてに、教職員全員に参加希望をとる方法で選任しました。

五月の連休明けには、各学校からの報告に基づき、養護教諭三名を含む九名の指導スタッフの承認を得ることができ、引率団長（元小学校長）一人と、行政スタッフ三名の総勢十三名の指導体制がまとまりました。

また、例年どおり「市PTA連合会」からの共催の承諾をいただきました。

六月一日発行の「市報」で参加者の募集記事を掲載し、併せて市内、各学校に募集要項、申込書を配布するとともに昨年の参加者にも通知をしました。

現地下見と二回のスタッフ会議、

参加者への事前説明会を経ていよいよ事業本番が迫ってきました。

七月三十一日午前七時三十分、児童、生徒四十八名、引率スタッフ十三名、計六十一名、今年度の体験学習のバス二台が発しました。

前年に引き続きの参加者も多かったせいか、すぐに打ち解けて楽しい車中となりました。

一日目は、野外炊飯です。事前説明会のときに各班毎、それぞれ、メニューが決まっていたので予定より早く作ることができ、上級生が、下級生をうまくリードしていました。

二日目は、施設周辺のスコアO.Lを実施しました。班ごとのチームワークの状況が成績を左右したようです。

三日目、この事業のメインである登山です。茶臼岳（一、九一五m）を目指して頑張りました。

幸い天候にも恵まれ、全員無事に頂上に到着し、記念撮影をしました。目的を達成したすがすがしい表情が印象的でした。

四日目は、白河市内のフィールドワークです。参加者を七班に分け駅前駐車場で集合時間を決めて解散しました。

最終日に、各班毎今回の事業を通して一番思い出に残ったこと発表し、横断幕にサインして終了しました。

学校行事との日程の調整等、課題もありますが、青少年の自然体験活動の意義は大きく、今後、当市で推進していかなければならない事業と考えています。

（副参事 布施 隆）



茶臼岳山頂から「牛ガ首」に向かって

生涯学習に関する県民 ニーズ調査の結果

平成十二年九月十四日から十月二日まで、県内在住の二十歳以上の男女二千名を対象に「生涯学習に関する県民ニーズ調査」を実施し、千何人の方から回答をいただきました。

その結果の中には、

- ①「生涯学習」という言葉を知っている。(七九・六%)
 - ②現在、生涯学習活動を行っている。(四五・八%)
 - ③今後、生涯学習活動を行いたい。(七四・〇%)
 - ④今後、ボランティア活動をしたい、機会があればしたい。(七一・三%)
- があり、県民の生涯学習に対する認知度が高まり、生涯学習活動やボランティア活動への参加希望が高まってきていることが分かりました。
- 今回の結果を推進センターの事業にも反映させていきます。詳しくは、二月下旬に各市町村等に報告書が配布されますので、そちらをご覧ください。

市町村・大学等訪問を終えて

県立生涯学習推進センターでは、今年度もいくつかの市町村及び大学等を訪問し、それぞれ生涯学習への取組のようすを伺うとともに、今後の生涯学習推進について協議を行いました。

お聞きした中で印象深かったことや、センターに対する質問への回答や要望等をいくつか紹介します。

なお、詳細は推進センターへお問い合わせください。

一 生涯学習情報提供システム

「ラ・ラ・ネット」について

問一 指導者情報は、インターネット化の際にどうなるのか。

(答) 平成十三年春にはラ・ラ・ネットにて新たに指導者情報が提供できると準備中です。それまでは学習相談員に電話でお問い合わせください。

問二 大学の情報もラ・ラ・ネットに載せたり、大学でも情報発信ができるようにしてほしい。

(答) 大学にもパスワードとIDを発行し、大学の端末から入力できるようにします。大いに大学からの情報を載せていただきたく願っています。

二 いきいき県民カレッジについて

問 学習成果を発揮する場をどのように考えていったらよいか。

(答) 県民カレッジで学習を積み重ねた方の中には、図書館や観光ガイドそして電話相談などで学習成果を生かしている方もいます。しかし、その活用は大きな課題です。地域の中でどのように活躍してもらうかをコーディネートする方の養成も必要です。推進センターでも、来年度から学習成果の活用を目的とした講座を新設します。

三 市町村と大学等との連携講座について

問 大学との連携講座を行いたいが、

講座内容や講師選定、講師料など不明な点が多い。

(答) 推進センターでは、年二回連携懇話会を開催しています。

また、市町村との講座に協力できる県内大学の講師情報をまとめた冊子を全市町村に配布しました。この他、来年度は市町村・大学等・推進センターの共同でテレビ会議システムを利用し、連携講座を県内各地で行います。

四 学社連携・融合について

問 連携・融合の進め方について

(答) 今回お聞きした中からいくつか挙げてみます。

- ①各学校に学社融合等の担当者を位置づけ、行政との会議をもつ。
- ②事業計画に当たっては、計画づくりから保護者や地域の方に参加してもらう。
- ③「地域の中の学校である」という考え方を、事業や会議を積み重ねる中で、学校・行政・地域の三者が深めていく。
- ④子どもたちを楽しみだけの「上澄み体験」でなく、苦しさも含めた丸ごと体験にしていく。

平成十二年度の「いきいき県民カレッジ」の実績

「いきいき県民カレッジ」は、県内の市町村・高等学校・大学等の高等教育機関・県立の施設等が連携し、県民の皆様学習機会を提供するものです。一時間の学習を一単位として数え、単位数に応じて奨励証が授与されます。

平成十二年度の実績は、次の通りです。平成十三年度の冊子は、四月初旬に配布する予定です。

参加機関数	128 (平成11年度 (128))
講座数	967 (平成11年度 (875))
奨励証授与者 (平成13年 3月16日 現在)	チューリップ賞 (50単位) 275人
	雪椿賞 (100単位) 182人
	朱鷺賞 (200単位) 75人
	越佐賞 (300単位) 47人
	日本海賞 (400単位) 22人
	学長賞 (500単位) 19人

